

Brexit: 日系企業への考察



2017年3月21日にロンドンの日本国大使館にて開催された日系企業向け説明会資料

本調査報告書は一般的な事項を記載したものであり、特定の状況に対応する際に依拠できるものではありません。特定の状況下において、どのような方針を適用するかにつきましては、それぞれの状況によって異なりますので、本調査報告書の記載内容に基づいて意思決定される前に専門家にご相談されることをお勧めいたします。Deloitte LLPは本調査報告書の記載した基本的な方針の特定の状況下での適用方法に関しては、個別のご相談に基づいて助言いたします。Deloitte LLPは本調査報告書の記載内容に基づいて意思決定された行為につきましては、どのような損失についてもその責任を負いません。

また、本調査報告書は、外務省の公式見解を示すものではありません。本調査報告書に基づく判断および行動等につきましては、外務省は一切の責任を負いません。



背景の説明： 貿易政策

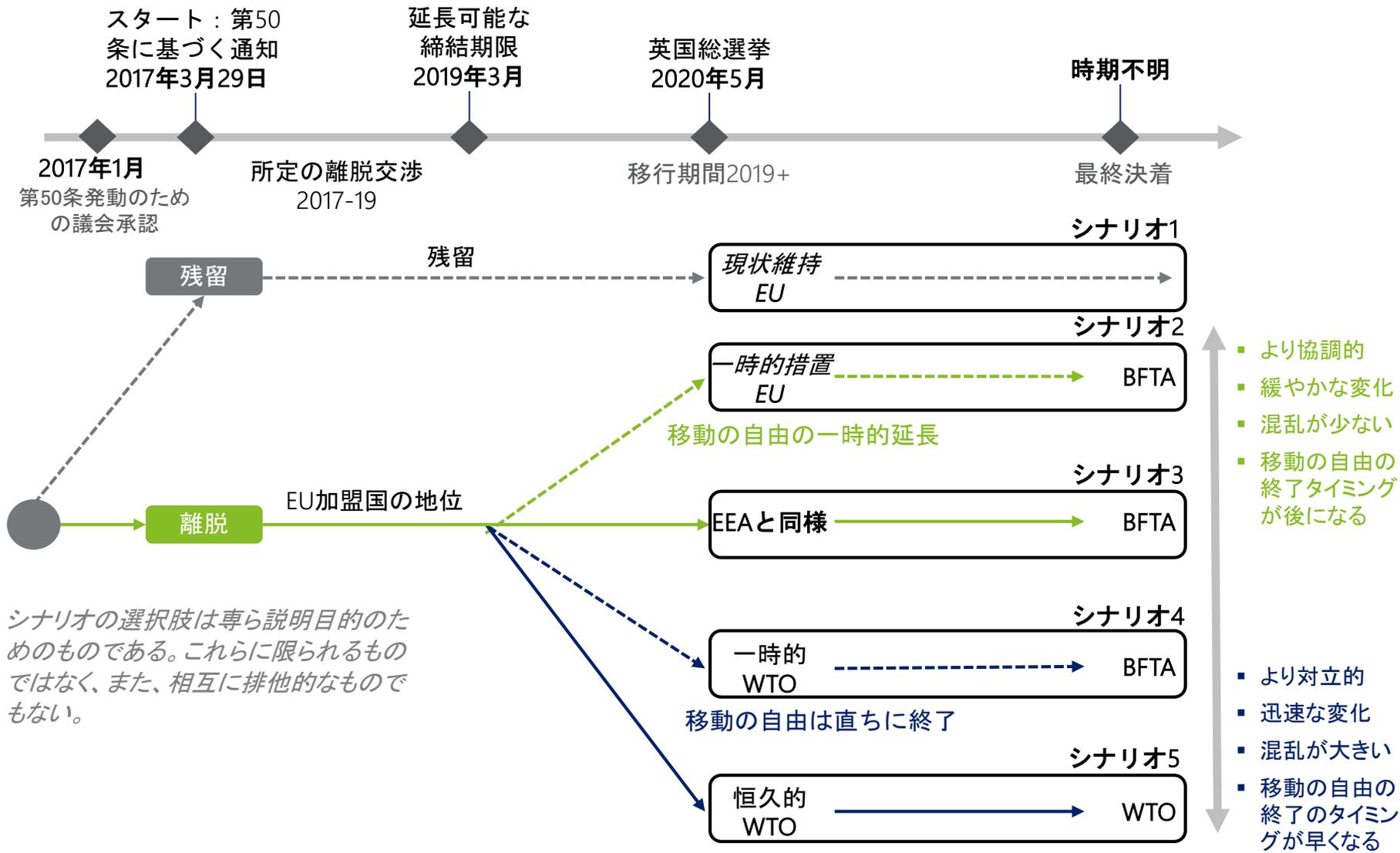


EUに対する選択肢

		EU加盟	EEA	EFTA	FTA	WTO MFN	関税同盟
		EU28加盟国	ノルウェー、 リヒテンシュタイン、 アイスランド	スイス	個別	オーストラリア	トルコ
物、サービスおよび資本の自由な移動		可能	可能	可能	一部可能	不可能	不可能
人の自由な移動		可能	可能	可能	不可能	不可能	不可能
非EU加盟国との自由な貿易協定交渉と関税率の決定		不可能	可能	可能	可能	可能	限定的
EU法令規則	影響	あり	非常に限定的	なし	なし	なし	なし
	遵守義務	あり	あり	あり(但し一定の場合に適用除外が認められる)	義務を負わせることは可能	なし	一定の場合に義務を負う
資金拠出義務		あり	あり(83%)	あり(52%)	なし	なし	なし
共通農業政策		あり	なし	なし	なし	なし	なし



今後の展開



シナリオの選択肢は専ら説明目的のためのものである。これらに限られるものではなく、また、相互に排他的なものでもない。



Brexit: 最近の状況

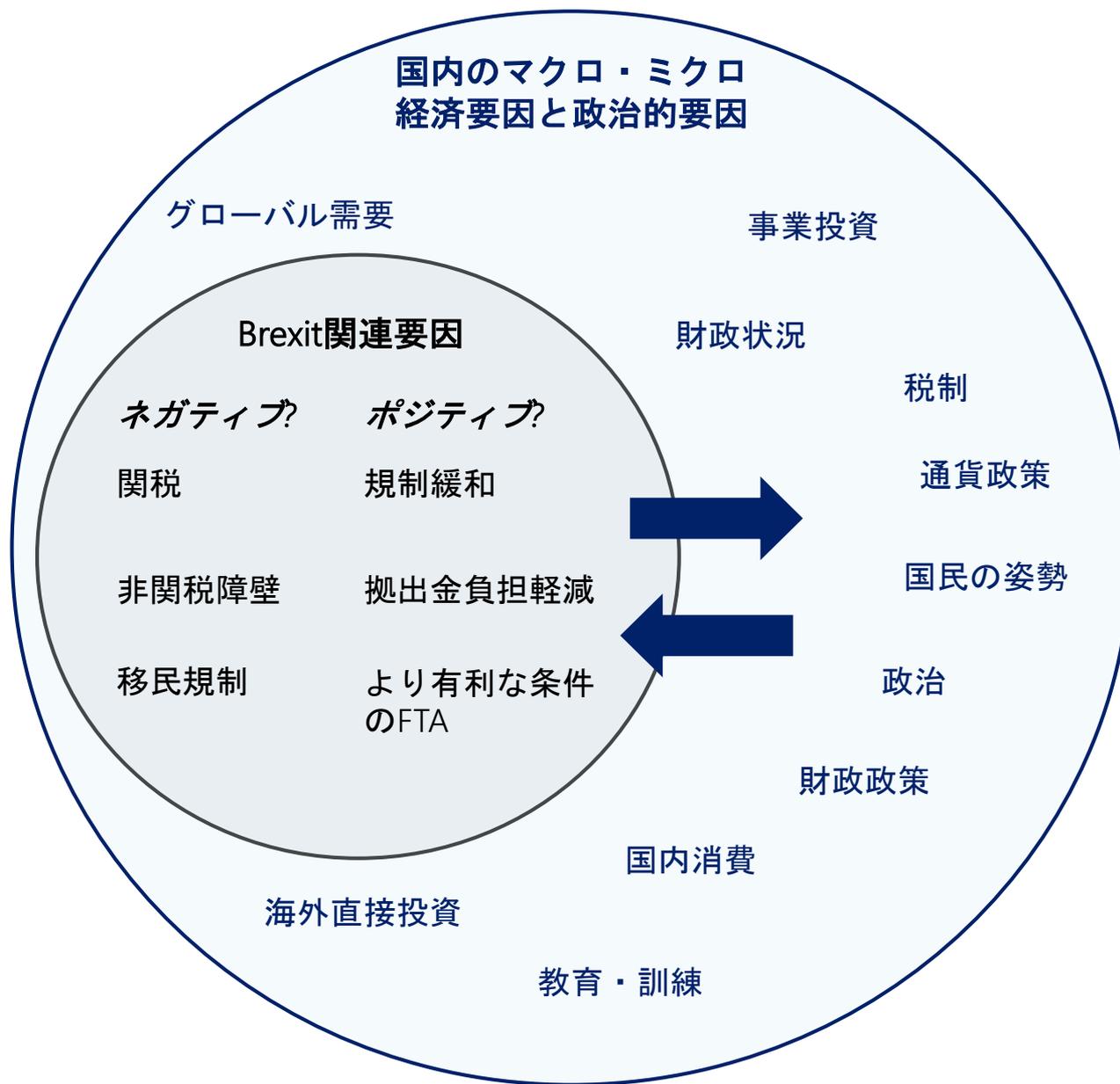


Brexit: 大規模かつ短期的な経済成長への悪影響の懸念は低下

GDP成長率予測 (%)	2017	2018	2019	平均
国民投票前 (コンセンサス予測)				
2016年4月	2.2	2.1	2.0	2.1
国民投票後 (コンセンサス予測)				
2016年8月	0.6	1.4	1.6	1.2
最近 (公式)				
イングランド銀行				
2017年2月	2.0	1.6	1.7	1.8
予算責任局				
2017年3月	2.0	1.6	1.7	1.8



事業環境の決定要因





国際的な指標からみた英国の良好な事業環境

世界競争力ランキング

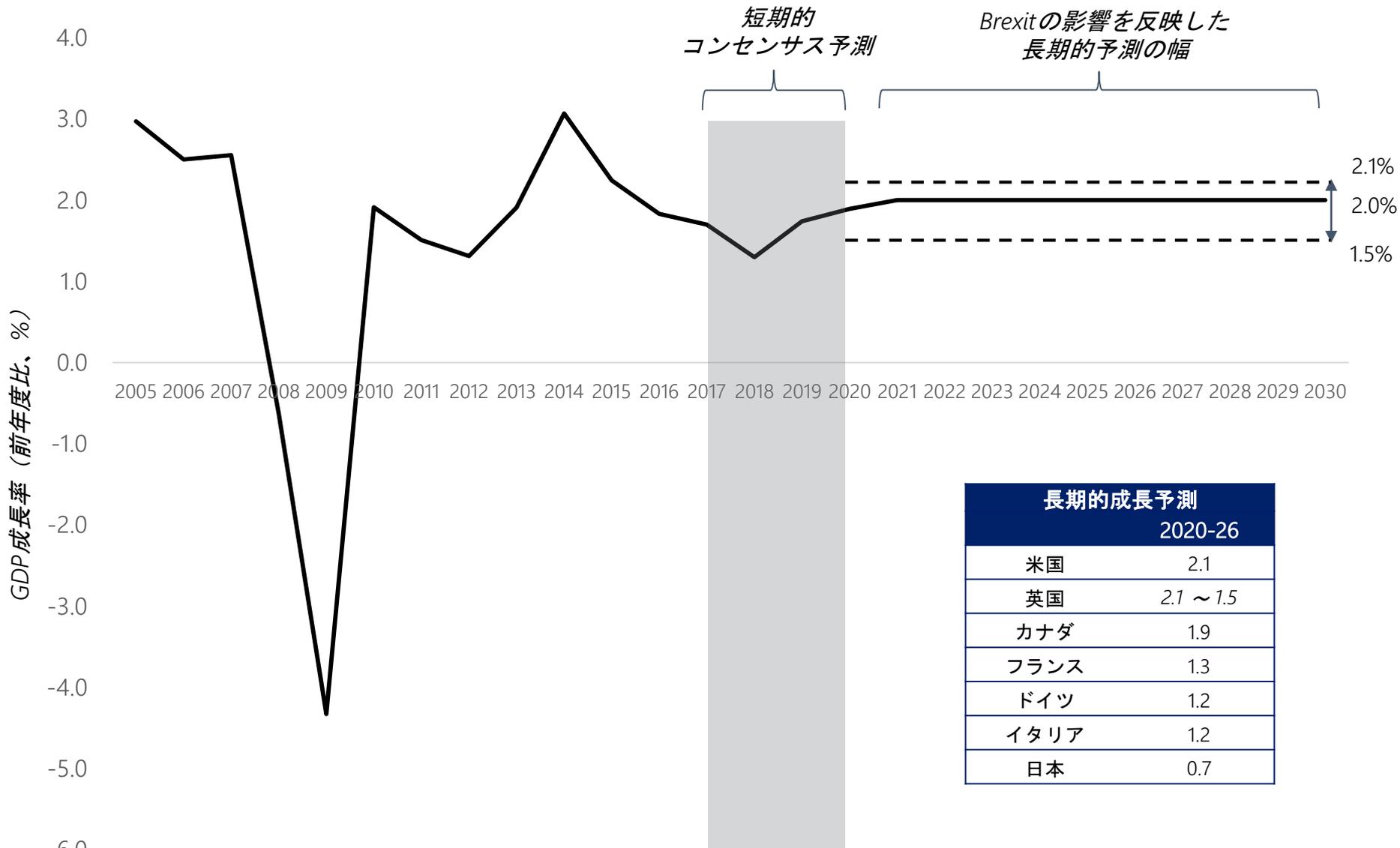
	ヘリテージ財団	世界銀行	世界経済フォーラム
#1	香港	シンガポール	スイス
#2	シンガポール	ニュージーランド	シンガポール
#3	ニュージーランド	デンマーク	米国
#4	スイス	韓国	ドイツ
#5	オーストラリア	香港	オランダ
英国	10	6	10
スウェーデン	26	8	9
スペイン	43	33	33
ベルギー	44	43	19
フランス	75	27	22
イタリア	86	45	43
ギリシャ	138	60	81

出典 : WEF Global Competitiveness Index, World Bank Ease of Doing Business Index, Heritage Foundation Index of Economic Freedom

*順位が高いほど、事業に関する規制が緩やかで（通常は規制がシンプル）、事業活動がしやすく、財産権が保護され、汚職が少ないことを示している。



Brexit: 短期的および長期的成長の概観



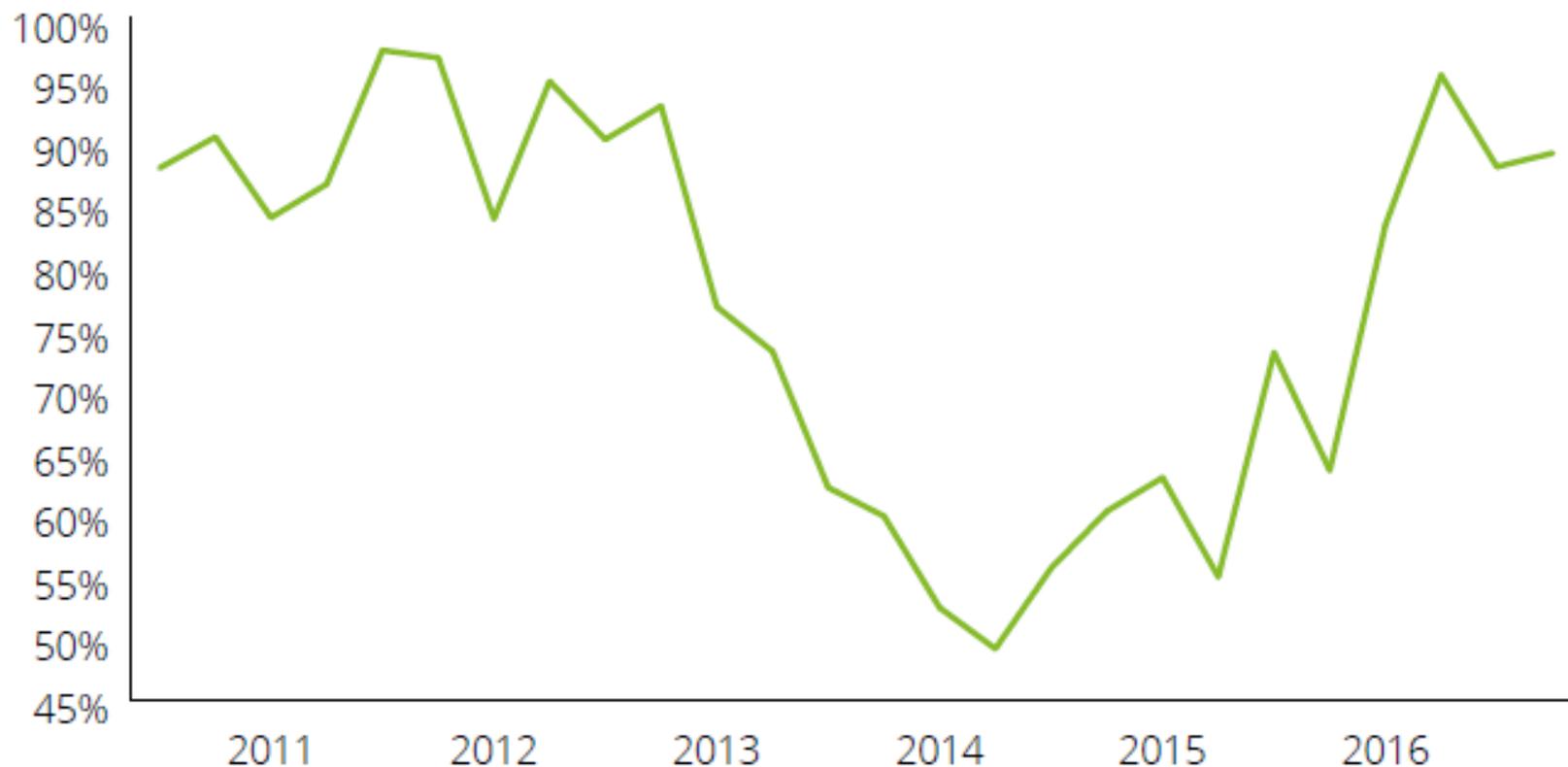
出典 : OBR, Consensus Forecasts, various forecasters & Deloitte calculations



企業のCFOの不確実性への懸念は依然として高い

不確実性

企業が直面する財政および経済の不確実性が「通常水準を超える」、「高い」、「極めて高い」と回答したCFOの割合

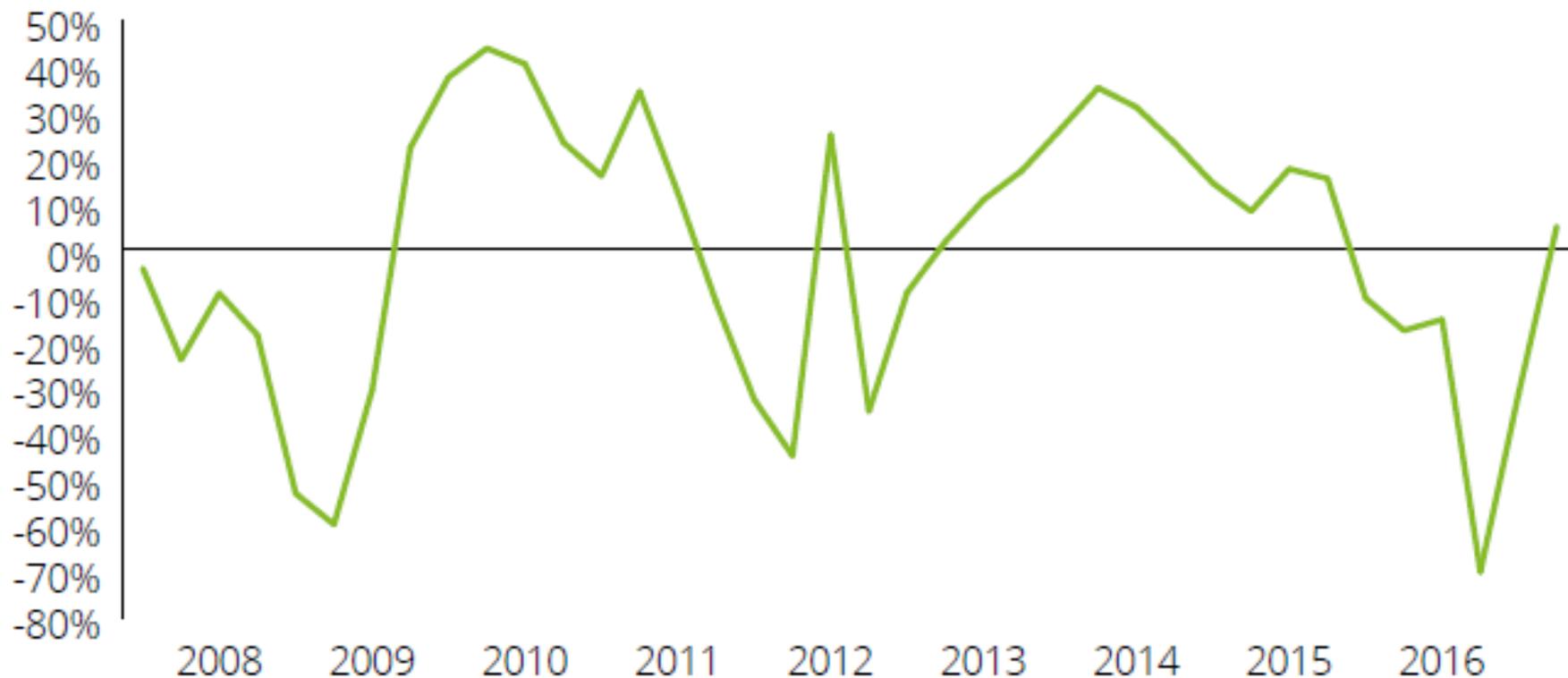




企業の景況感は国民投票後の低水準から回復している

企業の景況感

3ヶ月前よりも会社の業績見通しが改善していると回答したCFOの割合





企業のリスクアペタイトはまだ低調

企業のリスクアペタイト

今がバランスシートにおいて大きなリスクを取るべき時期だと考えているCFOの割合

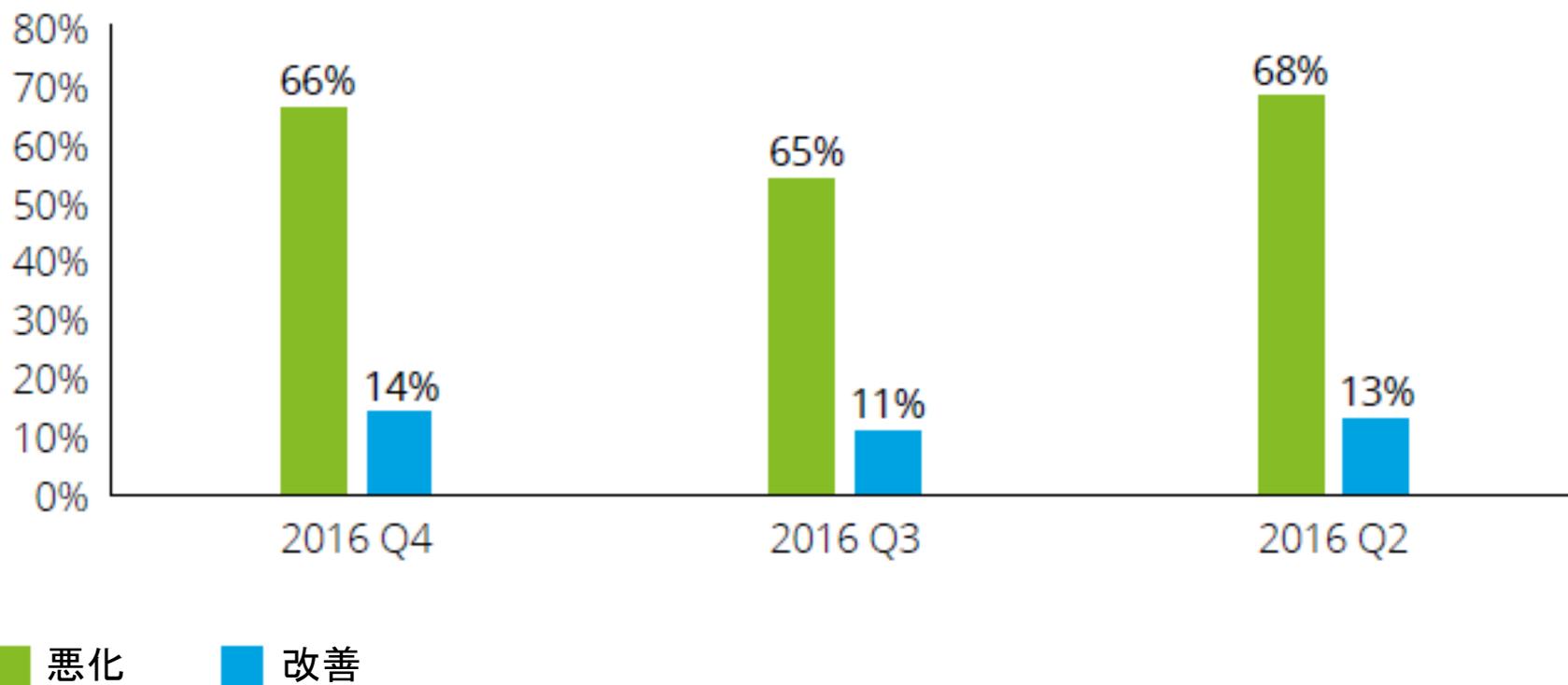




CFOはBrexitを事業環境の観点からは最終的にはマイナスだとみている

Brexitの長期的影響

EUからの離脱により、長期的には事業環境全体が改善／悪化すると回答したCFOの割合





Brexitは欧州各国選挙の影響を受ける可能性がある (主な選挙の日程は以下のとおり)

日程	選挙
4月23日／5月7日	フランス大統領選挙
5月7日／14日	ドイツ地方議会選挙
9月24日	ドイツ連邦議会選挙



Brexit: 英国で事業を行う日系企業への影響



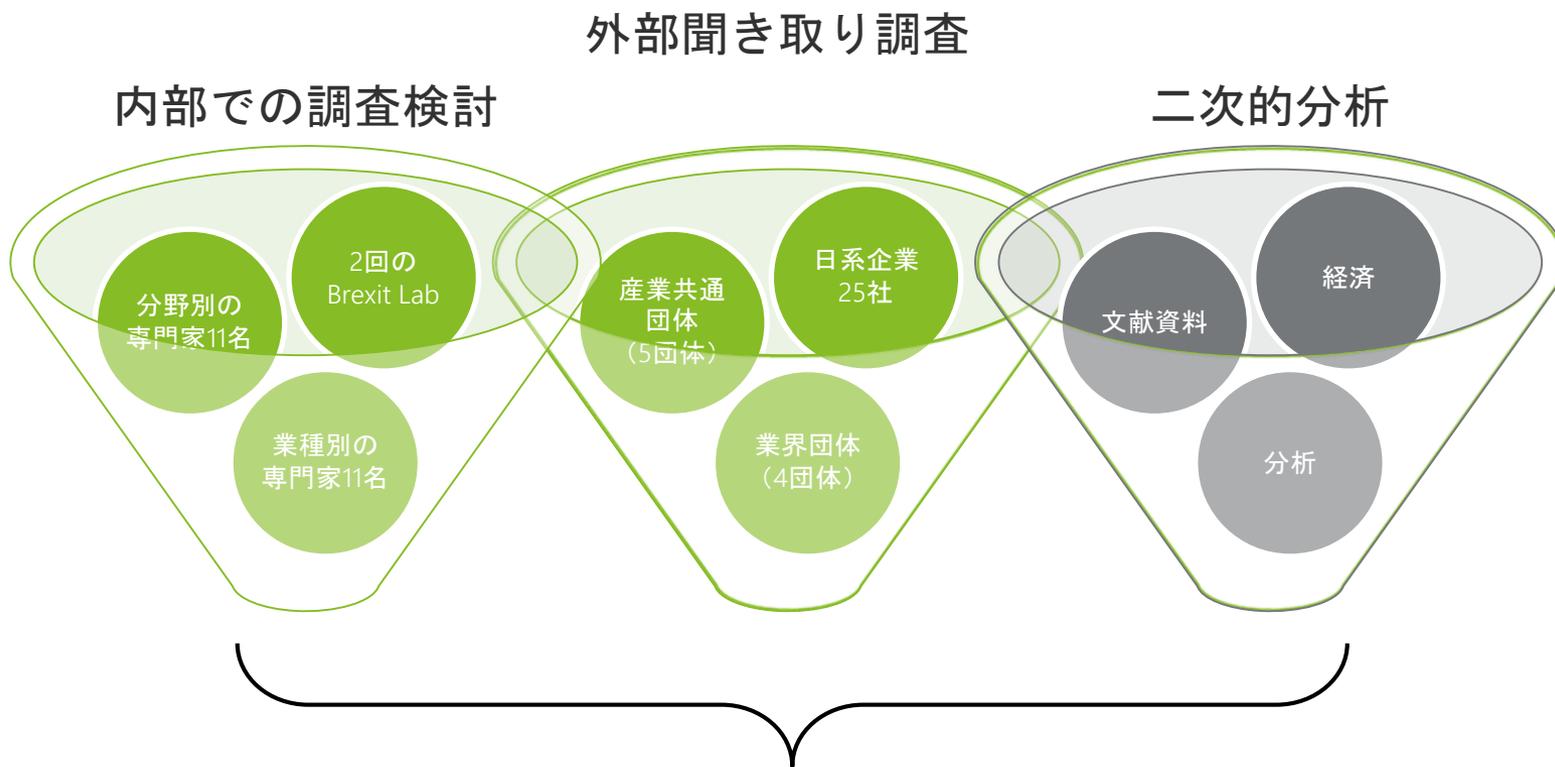
今回の調査範囲

日本国政府の委託を受けて、下記のテーマについて詳細な調査を行った。

-  英国のEU離脱に伴う影響
-  Brexit後の経済的展望とシナリオ
-  英国の今後の見通し
-  日系企業への影響

今回の調査方法

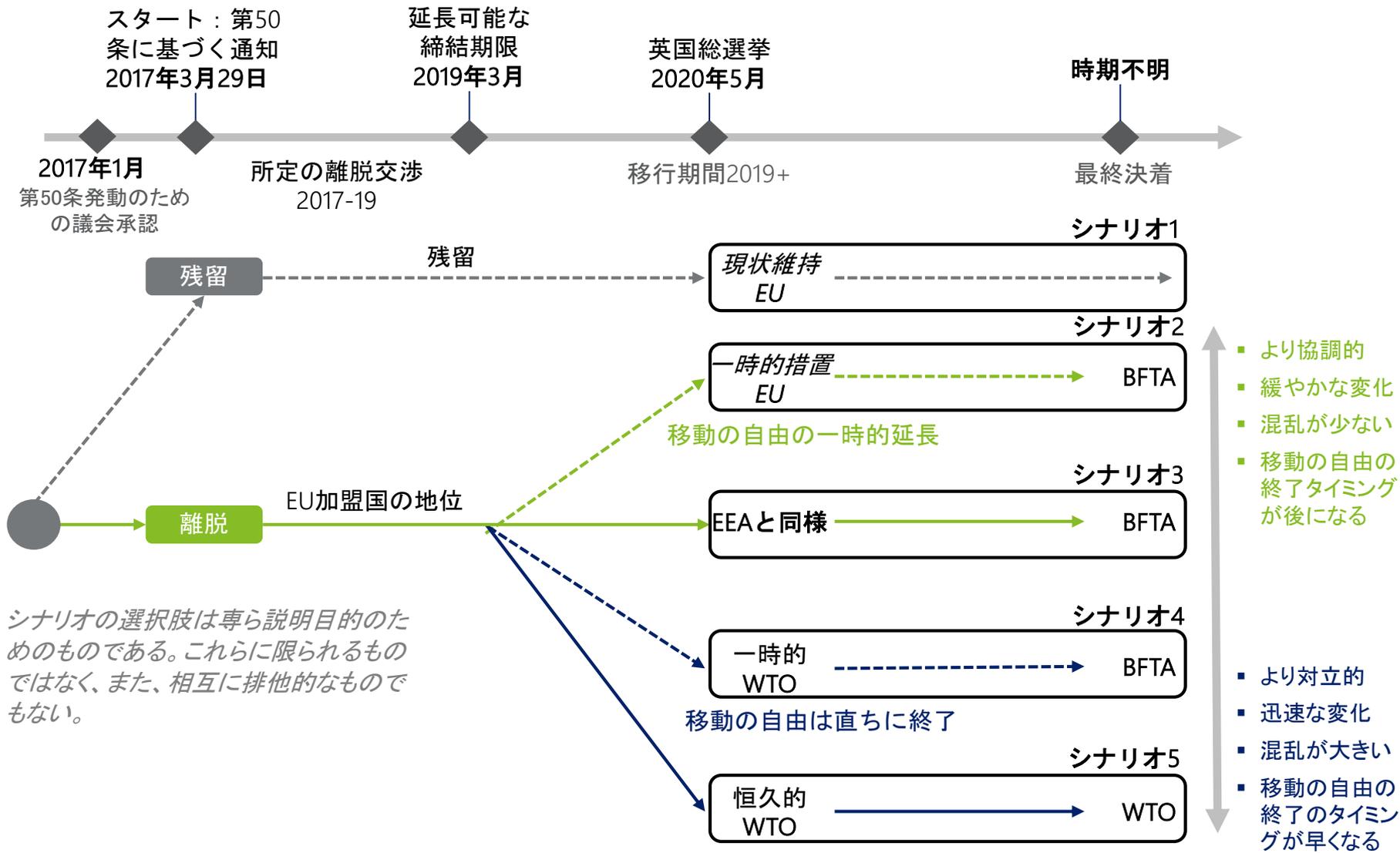
利害関係者



共通的な考察 (24件)
業種別の考察 (108件)
日系企業への提言 (10件)



今後の展開（再掲）



シナリオの選択肢は専ら説明目的のためのものである。これらに限られるものではなく、また、相互に排他的なものでもない。



今回検討したシナリオの特徴

主な共通点と相違点

シナリオ1: 「より望ましいBFTA型」	シナリオ2: 最も変化が大きなシナリオ
共通点	
<ul style="list-style-type: none">• 英国はEUからの入国者を完全にコントロールすることができる。• アイルランド共和国との共通旅行区域が維持される。• 英国はEUとの関税協定を締結する。• 英国は引き続きEUとの既存の貿易協定の条件の適用を受けられる。• 新たな貿易協定を交渉する。• 英国は単一市場のメンバーでなくなる。	
相違点	
<ul style="list-style-type: none">• 単一市場へのアクセスを維持するために、EUと自由貿易協定を締結する。• 関税とそれに伴う事務負担を最小限に抑える。• 法令・規則を制定する自由度が今より高まる。• 自由貿易協定による一定の制約を受ける。	<ul style="list-style-type: none">• 英国はWTOと関税率を合意し、それを物品の貿易に適用する。• EUはWTO約束表に定める関税を課す。• 英国は従来規制を見直し、EUとは異なる法令・規則を制定することができる。

注記：これらの特徴は、シナリオの説明のために特定したものに過ぎず、確定的な見解や結果として利用することを想定していない。



日系企業と英国との結びつき



GDPへの貢献は約150億英ポンド（2014年）



英国経済の総収入高（金融サービスを除く）の2%を占める
（2014年）



英国経済への大きな貢献度—外国企業の中で、企業数は第6位、
GDP貢献度は第5位

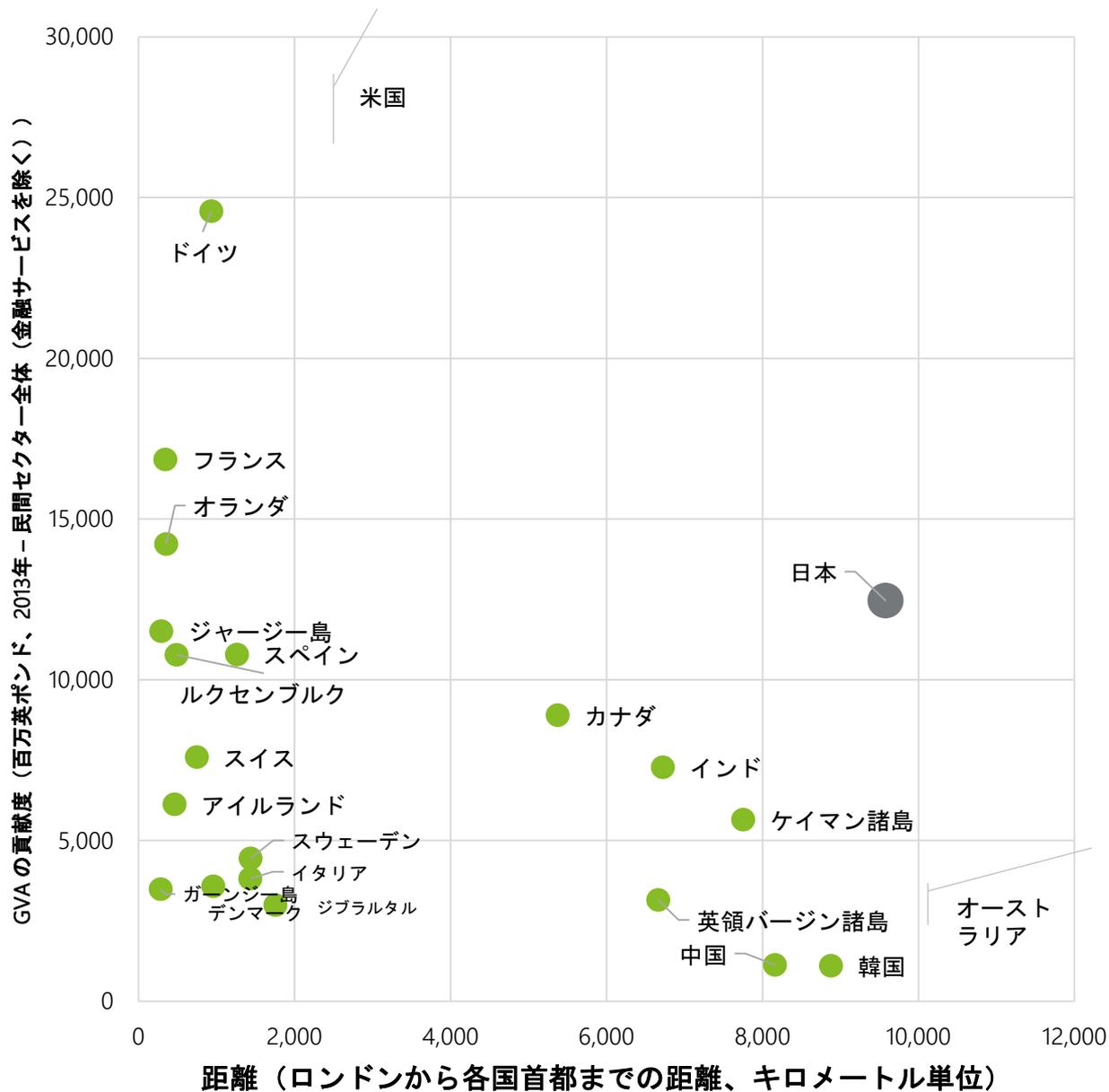


英国と日本はお互いに重要な輸出の相手先となっている

出典： Deloitte analysis; ONS ABS DATA BY COUNTRY OF OWNER 2009-2013



英国における各国企業のGVA貢献度と距離（2013年）





日系企業への聞き取り調査による発見事項

日系企業



日系企業：さまざまに異なる影響

- 主要な業種はBrexitにより大きな影響を受ける可能性がある
- 他国企業と比較して、継続性と長期的な計画を重視する
- 長期的に英国で事業活動を行うことを前提としている

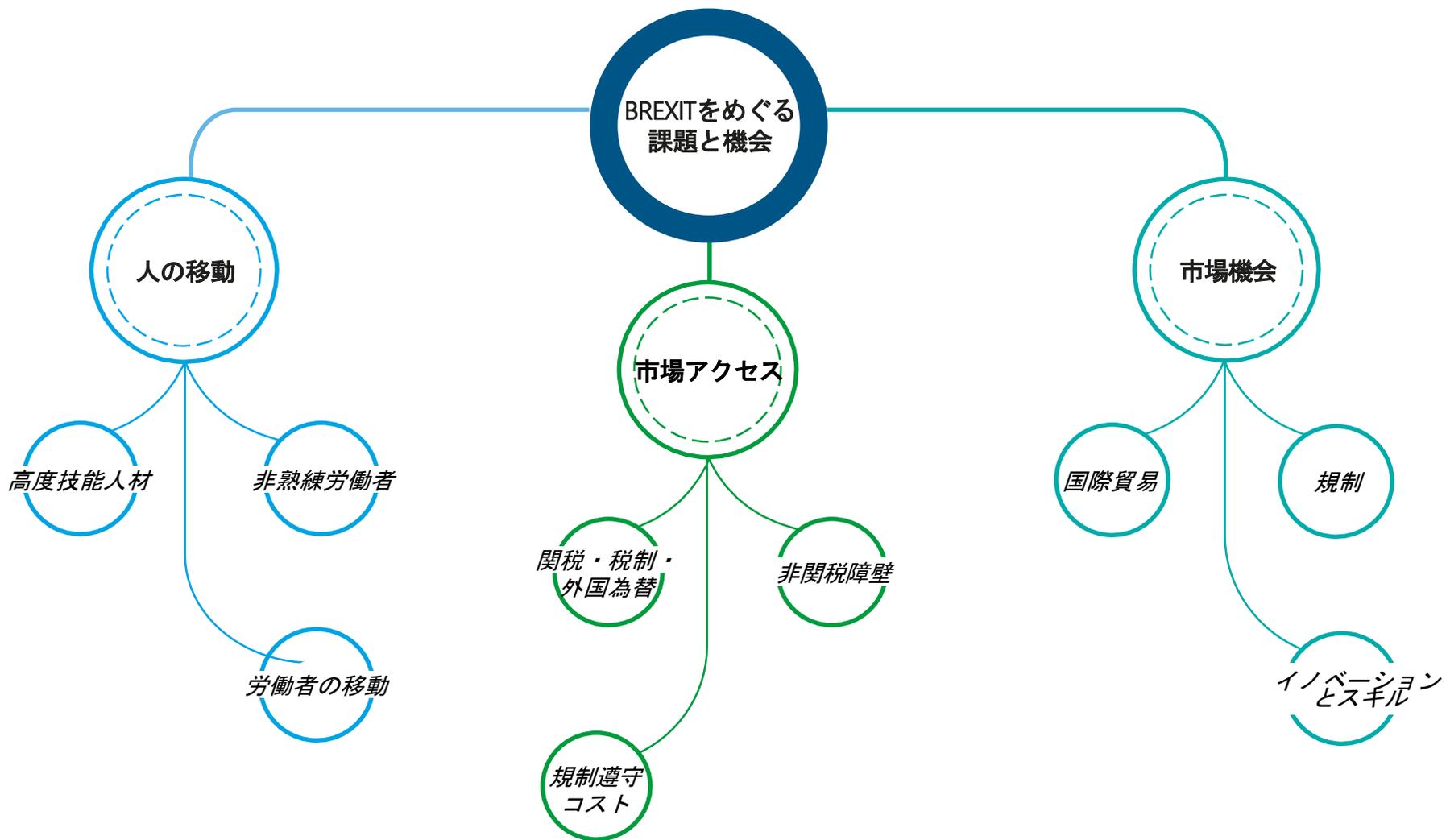


日系企業：将来のプラン（調査対象25社）

- 事業全ての移転を検討している企業はなし
- 大半の企業は従来からの計画通り事業を継続する予定だが、英国での将来的な投資については不確実性がある
- 一部の企業は特定の機能に移転するためのコンティンジェンシープランを検討中



主な調査項目

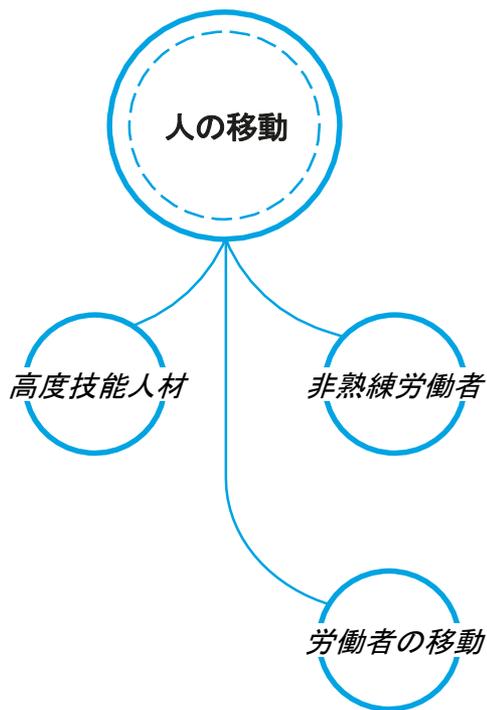




日系企業への聞き取り調査による発見事項

人の移動

注記：これらは、調査対象の日系企業から最も多く指摘された課題である。



高度な技能を有する人材にとって英国の魅力が低下し、人材確保コストが高くなる可能性がある。



非熟練労働者に関する規制の影響は業種・地域によって異なる。



非EU国籍者をEUの活動拠点に移動させることが簡単ではなくなる。



自動車



金融サービス



製薬業



情報通信及び
その他製造業



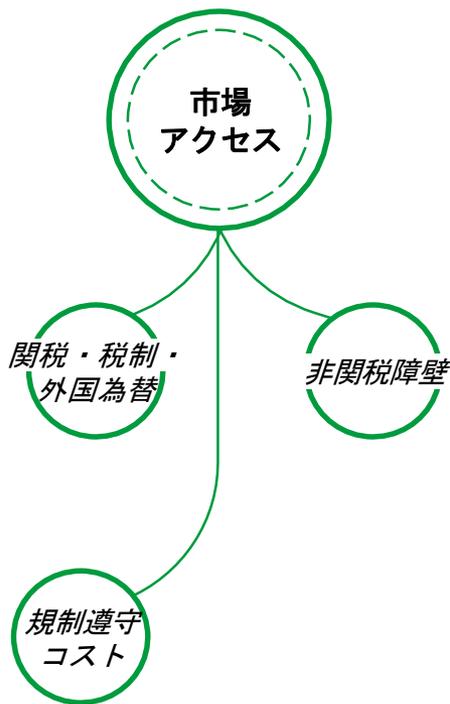
総合商社



日系企業への聞き取り調査による発見事項

市場アクセス

注記：これらは、調査対象の日系企業から最も多く指摘された課題である。



「ジャストインタイム」(JIT)方式で在庫管理を行っている企業にとっては、規制遵守手続の負担増と税関手続の遅れによる影響が予測される。

「原産地規則」に伴う60%の要件を満たすのは非常に困難とみられる。

パスポート制度が失われることにより、業務機能を一部移転する企業も出てくる可能性がある。

事業再編および移転により、業界の枠組みを越えた対応策が促される。



自動車



金融サービス



製薬業



情報通信及び
その他製造業

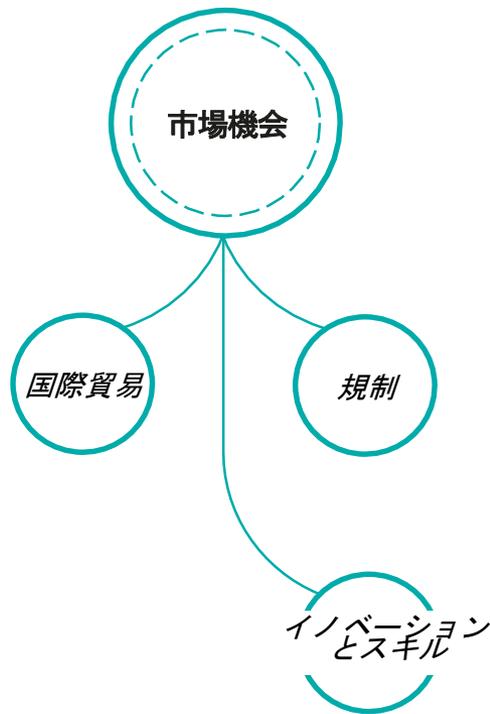


総合商社



日系企業への聞き取り調査による発見事項 市場機会

注記：これらは、調査対象の日系企業から最も多く指摘された課題である。



「生産の硬直性」の問題のない輸出企業にとっては、英ポンド安がメリットとなる可能性がある（即時に生産能力拡大が可能な場合）

英国でEU法令とは異なる規制を導入することが予測される（グローバル・スタンダードに合わせるなど）

英国と米国の薬事規制当局の連携強化

事業活性化に向けた革新的なテクノロジーの活用



自動車



金融サービス



製薬業



情報通信及び
その他製造業



総合商社



日系企業への聞き取り調査による発見事項 準備と対応策



調査対象企業のうち約半数は、Brexitの理解と対応案のために多くの時間とリソースをかけている。



そのうちの3分の1は、離脱交渉の過程に沿って適応できるように具体的な対応ステップを検討している。



調査対象企業の3分の1は、まだ詳細な対応のプランニングを行っていない。一部の企業は、今後数年間はBrexitによるメリットがあればそれを享受しつつ、従来どおり事業を継続することにしている。



調査対象企業の約4分の1は、Brexit情勢の推移を慎重に見守る姿勢のみに徹しており、Brexitの理解を深めるための詳細な調査や、具体的な対応策の検討まで至っていない。



日系企業への提言

日系企業は、下記の提言を検討し、情勢を慎重に見守る一方、拙速な行動を避けることが望まれる。



英国政府との明確かつ実態に基づいた意見交換が、英国での事業の継続を望む企業にとっては重要である。



有意義で生産的な意見交換に最もよいタイミングは今である。



状況の変化のスピードが速く、意見を述べる機会の時間は限られている。

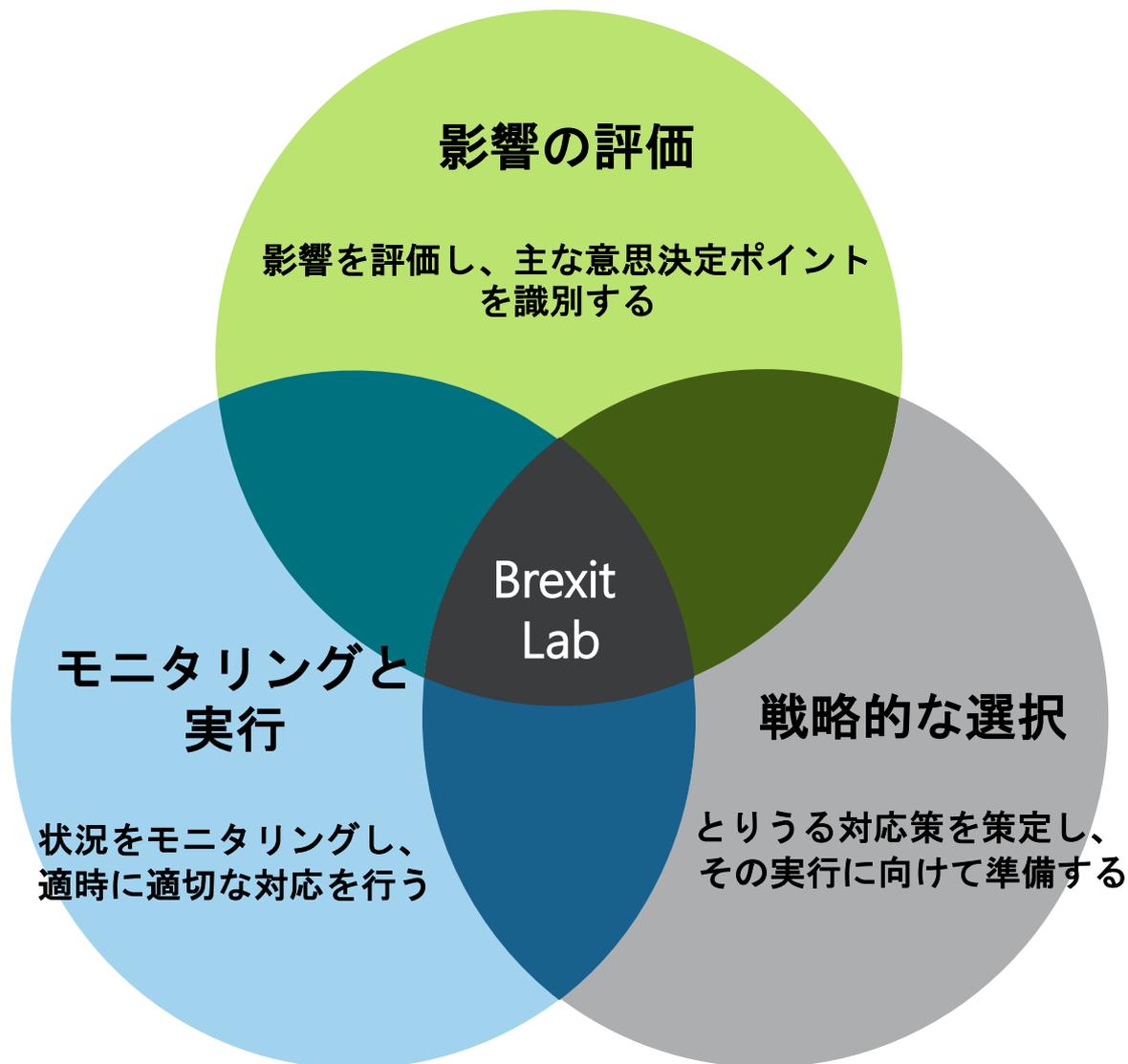


プランニングと分析が、企業が直面する最も緊急性を要する課題について意見交換をするための重要なツールとなる。



不確実性と変化への対応サポート

状況のモニタリングと影響力の行使が、不確実性への重要な対策となる。





Deloitte refers to one or more of Deloitte Touche Tohmatsu Limited (“DTTL”), a UK private company limited by guarantee, and its network of member firms, each of which is a legally separate and independent entity. Please see www.deloitte.co.uk/about for a detailed description of the legal structure of DTTL and its member firms.

Deloitte LLP is the United Kingdom member firm of DTTL.

This publication has been written in general terms and therefore cannot be relied on to cover specific situations; application of the principles set out will depend upon the particular circumstances involved and we recommend that you obtain professional advice before acting or refraining from acting on any of the contents of this publication. Deloitte LLP would be pleased to advise readers on how to apply the principles set out in this publication to their specific circumstances. Deloitte LLP accepts no duty of care or liability for any loss occasioned to any person acting or refraining from action as a result of any material in this publication.

© 2017 Deloitte LLP. All rights reserved.

Deloitte LLP is a limited liability partnership registered in England and Wales with registered number OC303675 and its registered office at 2 New Street Square, London EC4A 3BZ, United Kingdom. Tel: +44 (0) 20 7936 3000 Fax: +44 (0) 20 7583 1198.